



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 03-5979-6110
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,425	17.5	2,531	145.3	3,342	114.0	2,353	107.6
2022年3月期第1四半期	22,481	44.5	1,032	—	1,561	—	1,133	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,910百万円(65.0%) 2022年3月期第1四半期 2,976百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.18	—
2022年3月期第1四半期	15.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	115,612	89,682	77.6
2022年3月期	116,375	86,658	74.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 89,682百万円 2022年3月期 86,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	11.2	3,500	28.9	5,200	29.8	4,300	72.8	56.97
通期	116,500	7.0	6,700	30.4	10,700	41.6	9,500	52.5	125.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ARENA (SHANGHAI)、除外 1社(社名)
INDUSTRIAL CO., LTD.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	76,924,176株	2022年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,444,680株	2022年3月期	1,444,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	75,479,543株	2022年3月期1Q	75,456,270株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前期に引き続き中期経営計画「D-Summit (ディーサミット) 2023」において、「Ⅰ. 日本・韓国・中国地域別戦略の実行」「Ⅱ. 日本事業の収益改善」「Ⅲ. モノづくりの強化」を重点戦略として掲げ、3つの市場で安定的に収益を上げることを目指しています。

売上高につきましては、日本事業の収益改善が更なる加速化を見せ、当第1四半期連結会計期間でも返品・値引といった販売ロスを抑制でき、『ルコックスポルティフ』ブランドをはじめ、特にゴルフカテゴリーの売上が引き続き好調でした。また、韓国ではアスレチックカテゴリーが売上を牽引し、売上・利益ともに好調です。中国においても、3月から新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大に伴い店舗の休業はあったものの、『アリーナ』のEC売上は好調に推移し、当第1四半期連結会計期間における新型コロナの影響は軽微となりました。その結果、全セグメントにおいて、売上高は前年同四半期比17.5%増の26,425百万円となりました。

販管費において、日本は賞与引当金繰入額の増加に伴う人件費増や販売手数料などの変動費の増加、韓国では広告販促費の増加や売上に連動する販売手数料増加があったため、販管費は前年同四半期比6.8%増の13,056百万円となりましたが、販管比率は前年同四半期比5%減少しました。増収に伴う売上総利益の増加が販管費の増加を上回ったため、営業利益は2,531百万円(前年同四半期比145.3%増)で大幅増益となりました。

また、韓国の持分法適用関連会社であるARENA KOREA LTD.および中国の持分適用関連会社であるDESCENTE CHINA HOLDING LIMITED(以下、DCH)の業績伸長により取込利益が増加したことで営業外収益が増加し、経常利益は前年同四半期比114.0%増の3,342百万円となりました。

2022年1月7日に公表した「持分法適用関連会社の異動(連結子会社化)及び特定子会社の異動に関するお知らせ」の通り、当第1四半期連結会計期間に、ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.再編に伴う一連の取引実行による段階取得に係る差益等の特別利益127百万円が発生しました。また、経常利益増加に伴う法人税の増加等もあったものの、結果として親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比107.6%増の2,353百万円で大幅増益となりました。

上記の通り、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,425百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益は前年同四半期2.5倍の2,531百万円、経常利益は前年同四半期2.1倍の3,342百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期2.1倍の2,353百万円となり、結果として主要セグメントである日本・韓国・中国すべてにおいて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間より、セグメント表記を一部変更いたしました。当社グループの地域セグメントは、事業会社の所在地により構成しています。2023年3月期より、当社は純粋持株会社となったため、「日本」セグメントからは除き、同セグメントを構成する事業会社は、デサントジャパン株式会社・デサントアパレル株式会社とし、当社の業績は「調整額」に含めるという変更をいたしました。報告セグメントの業績は次の通りであります。在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含みません。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) ※ (前年同四半期比)
日本	12,096 (129.2%)	1,376 (前年同四半期93百万円)
韓国	12,710 (108.3%)	1,225 (前年同四半期762百万円)
中国	1,065 (109.2%)	124 (前年同四半期107百万円)
その他	— —	— (前年同四半期△0百万円)
調整額	553 (137.1%)	△194 (前年同四半期67百万円)
合計	26,425 (117.5%)	2,531 (前年同四半期1,032百万円)

※ セグメント利益又は損失は、当社グループにおける営業利益又は損失であります。

(日本)

当第1四半期連結累計期間は、前年のような緊急事態宣言などの発令はなく、2022年3月にオープンしたDESECNTE GOLF COMPLEX GINZAを始めとする直営店やECなどDTC事業が売上増加を牽引したことにより、売上高は12,096百万円(前年同四半期比2,732百万円増)の大幅増収となりました。ブランドでは、野球の大谷翔平選手やバレーボールの石川祐希選手を起用したキャンペーン効果に加え、チームスポーツの復調により、引き続き『デサント』が好調に推移しました。加えて、百貨店などのDTC店舗を展開する、『ルコックスポルティフ』『マンシングウェア』などのゴルフブランドも売上を伸ばしました。また、継続的に事業構造改革に取り組み、国内事業における返品・値引が更に削減されたことで、売上総利益も大きく増加しました。販管費は、販売手数料などの変動費の増

加などあったものの売上高及び売上総利益の増加が販管費増を大きく上回り、当セグメント利益は1,376百万円（前年同四半期93百万円）となりました。過剰な生産を抑制することで更に在庫が圧縮され、収益性改善への取り組みが着実に成果を上げた結果、第1四半期連結累計期間として14年ぶりに営業利益で韓国を上回り、増収増益を果たしました。

（韓国）

韓国では、新型コロナの影響で市況は厳しかったものの、不採算店舗の整理も落ち着き、売上高は前年同四半期比で増加しました。特に『アンブロ』の売上が前年同四半期比約70%増と引き続き伸長し、売上を牽引しました。同ブランドではセットアップウェアやジョガーパンツが好調で、BUMPY、TOBY、STONYなどの厚底スニーカーも10代を中心とした若い女性に人気を博し、新規顧客獲得に繋がりました。増収の結果、セグメント利益も1,225百万円（前年同四半期762百万円）となりました。

（中国）

香港では、1月から新型コロナ感染拡大による厳しい規制で、モール・百貨店は時短営業・休業となり、3月には中国本土の華北・華東エリアで新型コロナによる行動制限がかけられました。店舗の営業停止に加え、物流センターやEC倉庫も一時閉鎖されるなど大きな影響を受けましたが、制限エリア以外での販売やEC売上が健闘したことおよび上海デサント有限公司の業績は1月2月は堅調だったこともあり、セグメント利益は124百万円（前年同四半期107百万円）となり増収増益でした。なお、セグメント損益には含まれませんが、『デサント』ブランドを展開する持分法適用関連会社のDCHも3月はコロナの影響を受けたものの、当第1四半期連結累計期間においては、好調を維持しました。

品目別売上高の状況は次の通りであります。

（品目別売上高）

区 分	金 額	構 成 比	前年同四半期比
	百万円	%	%
アスレチックウェア及びその関連商品	16,356	61.9	117.3
ゴルフウェア及びその関連商品	8,189	31.0	123.5
アウトドアウェア及びその関連商品	1,325	5.0	88.1
調整額	553	2.1	137.1
合 計	26,425	100.0	117.5

（アスレチックウェア及びその関連商品）

ブランドのマーケティング活動が活性化し、日本・韓国・中国で『デサント』が売上を牽引している他、『アリーナ』も堅調に推移しました。『ルコックスポルティフ』は、日本では回復基調に転じており増収となりました。ターゲットを定めて商品企画を一新し、池田エライザさんをアンバサダーとして積極的なPRを実施したこと、シューズは晴雨兼用モデルなど定番商品の定着化等が寄与しました。韓国では『アンブロ』のストリートファッションが若年層へのリーチに繋がり売上を牽引し、全体としてアスレチックウェアカテゴリーの売上高は前年同四半期比17.3%増の16,356百万円となりました。

（ゴルフウェア及びその関連商品）

コロナ禍におけるゴルフ人気の継続に伴い、新規参入ブランドが増え市場での競争が激化する中、当社が展開するブランドは機能性が評価され、『デサント』は日本・韓国・中国で増収となったほか、特に日本では『ルコックスポルティフ』が好調で、『マンシングウェア』、『ランバン スポール』、『スリクソン』も含め、すべてのゴルフブランドが増収となりました。全体として、ゴルフウェアカテゴリーの売上高は前年同四半期比23.5%増の8,189百万円となりました。

（全社的な取り組み）

当第1四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であるARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.の株式を取得し、連結子会社化いたしました。新体制のもと、中国における『アリーナ』ブランドの拡販を目指します。連結業績への取り込みは2023年3月期第2四半期連結会計期間から実行いたします。

収益の拡大に向けた地域別戦略の実行として、日本ではDTC事業の強化を主とする商品企画及び流通改革を着実に推進しています。デサントジャパン株式会社の会員システムであるCLUB DESCENTEの会員様に対しては、各ブランドのアンバサダーとの交流会、限定商品の優先ご予約のご案内、シークレットセール開催等サービスを拡充しており、登録会員数は毎年増加しています。6月には強みでもあるポロシャツを核にした、父の日フェアを実施し、ギ

フト需要へのアプローチとともに、新規会員の獲得、直営店およびECでの売上拡大のための施策を実施しています。また、『デサント』ブランド着用の大谷翔平選手（野球）のメジャーリーグでの大活躍、ゴルフでは渡邊彩香選手や小祝さくら選手の国内大会優勝などの明るい話題もありました。

6月18日から開催された第19回世界選手権大会水泳競技大会（ブタペスト）にて、日本代表選手団のデレゲーションウェアを『アリーナ』ブランドでサプライしました。同大会の競泳競技に出場した全選手の水着着用率で『アリーナ』ブランドは1位となり、加えて当社契約選手がメダルを獲得したこともあり、全世界でのブランド露出が大きく高まりました。

ESG視点を取り入れたサステナビリティへの取り組みとして、『マンシングウェア』ブランドにおいて、ブランドのアイコンであるペンギンを絶滅危機から守るため、地球温暖化や環境悪化を抑制することを目的にした取り組み「SAVE THE PENGUIN（セーブザペンギン）キャンペーン」を2019年より継続実施し、売上の一部をペンギン保護団体へ寄付しています。

気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響についてG20金融安定理事会が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言に従い、対応も進めております。環境負荷低減素材を使用した製品開発やGHGの排出や産業廃棄物の削減、自然環境保全など、さまざまな環境改善に向けた取り組みを行っています。国内事業所におけるGHGの排出量は22年3月期999tであり（Scope 1で239t、Scope 2で760t）、前年比10%減となりました。※検証期間：2021年4月1日～2022年3月31日

ガバナンスの観点から、取締役会や中核人材におけるダイバーシティ（多様性）の実現を進めており2022年6月の株主総会において女性の社外取締役を選任しております。今後も当社が事業を持続する上で必要とするスキルを保有する人材を性別・国籍・他社での業務経験の有無に関わらず公正に採用・評価し人材育成に努めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は115,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,889百万円減少し、71,777百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,740百万円、商品及び製品の増加1,786百万円、流動資産その他に含まれる未収入金の増加959百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,126百万円増加し、43,834百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加1,641百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少310百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,787百万円減少し、25,929百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2,180百万円、賞与引当金の減少950百万円、未払法人税等の減少346百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,023百万円増加し、89,682百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加2,750百万円、利益剰余金の増加466百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1%増の77.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表しました2023年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきまして、それぞれ予想を上回る見込みとなりましたので、上方修正いたします。詳しくは本日開示いたしました「2023年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,113	30,373
受取手形及び売掛金	15,028	15,607
商品及び製品	19,093	20,879
仕掛品	159	233
原材料及び貯蔵品	533	547
その他	3,796	4,193
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	73,667	71,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,005	9,138
その他	12,919	12,575
有形固定資産合計	21,925	21,713
無形固定資産		
1,822	1,822	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	13,645	15,286
退職給付に係る資産	69	369
その他	5,293	4,779
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	18,960	20,387
固定資産合計	42,708	43,834
資産合計	116,375	115,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,249	10,068
未払法人税等	546	200
賞与引当金	1,477	526
その他	11,235	10,529
流動負債合計	25,508	21,324
固定負債		
その他	4,208	4,605
固定負債合計	4,208	4,605
負債合計	29,716	25,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,377	25,377
利益剰余金	53,594	54,061
自己株式	△615	△616
株主資本合計	82,202	82,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	245
繰延ヘッジ損益	△5	△135
為替換算調整勘定	3,637	6,388
退職給付に係る調整累計額	535	514
その他の包括利益累計額合計	4,456	7,013
純資産合計	86,658	89,682
負債純資産合計	116,375	115,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	22,481	26,425
売上原価	9,221	10,837
売上総利益	13,259	15,588
販売費及び一般管理費	12,227	13,056
営業利益	1,032	2,531
営業外収益		
受取利息	44	96
受取配当金	10	3
持分法による投資利益	449	565
その他	64	166
営業外収益合計	569	831
営業外費用		
支払利息	17	10
固定資産除却損	16	9
その他	5	0
営業外費用合計	39	20
経常利益	1,561	3,342
特別利益		
事業譲渡益	50	—
段階取得に係る差益	—	92
負ののれん発生益	—	35
特別利益合計	50	127
税金等調整前四半期純利益	1,611	3,469
法人税、住民税及び事業税	50	140
法人税等調整額	427	975
法人税等合計	477	1,116
四半期純利益	1,133	2,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133	2,353

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,133	2,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△43
繰延ヘッジ損益	△12	△129
為替換算調整勘定	1,321	1,864
退職給付に係る調整額	△17	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	562	885
その他の包括利益合計	1,842	2,557
四半期包括利益	2,976	4,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,976	4,910

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,364	11,737	975	—	22,078	403	22,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	138	15	—	687	△687	—
計	9,897	11,876	991	—	22,765	△283	22,481
セグメント利益又は損失	93	762	107	△0	964	67	1,032
その他の項目							
持分法による投資利益	—	△43	567	—	524	△74	449
持分法適用会社への投資額	—	160	10,671	—	10,831	—	10,831

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,096	12,710	1,065	—	25,872	553	26,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	169	12	—	871	△871	—
計	12,785	12,879	1,078	—	26,743	△318	26,425
セグメント利益	1,376	1,225	124	—	2,726	△194	2,531
その他の項目							
持分法による投資利益	—	△9	683	—	674	△108	565
持分法適用会社への投資額	—	4	15,407	—	15,412	—	15,412

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、「日本」に含めておりました当社について、2022年4月より純粋持株会社体制へ移行したため、「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	11,301	1,814	56	13,171
II 連結売上高				22,481
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	50.3	8.1	0.2	58.6

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	12,154	2,101	224	14,480
II 連結売上高				26,425
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.0	8.0	0.9	54.8

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。